様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　６ 年　６ 月 ２７ 日現在

機関番号：３３８０９
研究種目：若手研究
研究期間：2019～2023
課題番号：１９Ｋ１３９５６

研究課題名（和文）里親の養育困難感に対する里子のアタッチメントに焦点をあてた介入研究

研究課題名（英文）Intervention research on foster care difficulties: a focus on foster children's attachment.

研究代表者
上野　永子（Ueno, Noriko）

静岡福祉大学・子ども学部・准教授

研究者番号：３０７１６６６８

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　1,900,000円

研究成果の概要（和文）：里子が安定したアタッチメントを形成できるような養育支援を目的に、特別養子縁組里母(以下、里母)5名に子どもの気持ちに目を向けるような養育支援を1か月に1回、1年間を通して行い、介入効果について検証した。その結果、里母の養育効力感、育児ストレス、子どもの問題行動に関する認知に関して変化が見られるケースがあった。また、介入後のインタビューから、子どもの行動の背後にある気持ちに目を向けることを意識するようになったと回答する里母がおり、本研究の介入方法が一定の有効性を持つ可能性が考えられた。

研究成果の学術的意義や社会的意義
今後、里親(特別養子縁組を含む)のもとで暮らす子どもたちが増加することを考えると、里親支援のあり方について検討することは急務である。本研究の成果により、1か月に1回の介入において、里母が里子の行動の背後にある気持ちについて目を向けられるようになる可能性、養育効力感、育児ストレス、子どもの問題行動の認知についても影響を及ぼす可能性が示唆された。これらの成果は、今後の里親支援のあり方を検討する上で社会的意義があるといえる。

研究成果の概要（英文）：With the aim of providing foster care support to foster children so that they can form secure attachment, the intervention effects were examined by providing foster care support to five special adoptive foster mothers (hereafter referred to as foster mothers) once a month for one year in order to focus on the child's feelings. The results showed that in some cases there were changes in the foster mothers' sense of parenting efficacy, parenting stress and perceptions of their children's problematic behavior. In addition, from the post-intervention interviews, some foster mothers indicated that they became more aware of looking at the feelings behind their children's behavior, suggesting that the intervention methods in this study may have a certain level of effectiveness.

研究分野：里親子支援

キーワード：里親　アタッチメント　養育困難感

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

研究成果業績書(K19

１．研究開始当初の背景

厚生労働省は、新しい社会的養育ビジョンを明示し、施設養育から小規模住居型児童養育(ファミリーホームや里親)への委託を積極的に進める方針をとっている。これは、子どもが家庭的な雰囲気の中で育つことが望ましいとの考えからである。しかしながら、2012 年の厚生労働省の調べでは、実に里親委託された 29%が、委託解除され他の児童福祉施設への措置変更となっている。これらの原因の一つに、里親家庭における里親子の関係不調があるが、子どもにとって委託解除、措置変更という流れは、自分を受け入れてもらえなかったという自己否定と、見捨てられたという他者否定にもつながり、大きな外傷体験となる出来事である。家庭的環境のもとで子どもを養育することは、子どもにとって望ましいとの考えは、望ましい家庭的環境が保障されているという大前提の上で成り立つものである。里親委託を推進する上では、委託後の里親に対する養育者支援が必須であることが認識されているものの(例えば、里親制度先進国であるイギリスでは、里親それぞれに里子委託後の支援を行う担当ソーシャルワーカーがつく)、わが国ではその制度化については手探りの状況であり、海外からのプログラムなどを導入し、試行的に試みているのが現状である。

里親支援においては、①(里親子が主観的に捉える問題として)血縁関係にないこと②突然、親子関係を築くことになる中途養育における里親子双方の戸惑い③真実告知④里親の実子との関係など、実親子にはない里親子が捉える問題・課題があることは事実である(これは、法的に実親子となった特別養子縁組養親子であっても同じである)。そういった点からも、里子養育における里親支援は必須であるが、日本における里親支援は、緒についたばかりと言わざるを得ないのが現状であり、それらの知見の蓄積がない。今後、我が国において里親養育が推進されていくことを鑑みると、里親委託後の里親の養育困難感に対する支援のあり方について検討することが急務である。

２．研究の目的

本研究では、里親に対して子どものアタッチメント欲求に応じることができるような支援が、里母の養育困難感や育児ストレスを緩和し、養育効力感や里子の安定したアタッチメントに寄与するかを介入しながら検討する。

３．研究の方法

(１)研究協力者　特別養子縁組里母(以下、里母)5 名

(２)方法

本研究は、里母の養育困難感の緩和を目的に月 1 回 1 年間の養育支援を行い、その介入効果を測定した。しかしながら、諸般の事情により、1 名は 5 回、2 名は 11 回の介入となった。

＜調査プロセス＞

①介入前

〇里母へのインタビュー調査

介入開始前に成人愛着面接(Adult Attachment Interview：以下、AAI)を用いて、里母のアタッチメント表象にかかわる半構造化面接を行った。

②介入中

○毎回のセッションでは、里子の発達について乳幼児発達スケール(KINDER　INFANT DEVELOPMENT　SCALE：以下 KIDS)で、里母の養育困難感を測定するために日本語版アイゼンバーグ子どもの行動評価尺度(以下、ECBI)でたずねた。また、⑴里親になったことによる、現在の気持ち⑵里子に対する、現在の気持ち⑶里子が困ったとき、どのような行動をとるか⑷里子が、(様々なエピソードの中で)どんなことを思ったり、考えたり、感じたりしていると思うかについて尋ねた。また、研究者は、Meins(1997)の Mind-Mindedness を意図して、里母の捉える里子の問題行動について、里子がどのような気持ちでそのような行動をとるのかについて考えるような問いかけを積極的に行った。

③介入前後

○里母の養育効力感と育児ストレスについて

介入効果を測定するために、介入前後で、里母の育児ストレスを PSI 育児ストレスインデックス(以下、PSI)で、養育効力感を日本語版 Parenting Sense of Competence（以下、PSOC）を用いて、里母の育児ストレスを測定した。

○介入前後に家庭訪問を行い、Attachment Q ソート(the Attachment Q-set：以下、AQS)の観察項目を参考に里母子の関係性について評価した。

○全ての介入が終了した段階で、介入全般についてどのように感じたかインタビューで尋ねた。

４．研究成果

＜結果＞

⑴里母のアタッチメント表象と里子のアタッチメント

AAI で測定された里母のアタッチメント表象は、肯定的な側面と否定的な側面両方をバランスよく語るパターンとさまざまな心の状態が入り混じるパターンとが確認されたが、いずれも AQS に基づく家庭訪問時の里子のアタッチメントは介入前後とも安定型であることが推察された。

(２)里子の発達

KIDS で測定された里子の発達は概ね定型発達であった。

(３)介入効果

①養育困難感

介入１回目と最終回の ECBI の得点を比較して、問題行動の強度スコアが低下したケースは２名であり、問題スコアが低下したのは１名であった。2 名の里母が認知した子どもの問題の強度スコアの平均点は臨床域と評価され、うち１名の問題スコアも臨床域と評価された。

②育児ストレス

介入前後測定した PSI において、１名のストレス得点が低下した。他の里母はむしろ得点が高くなった。また、標準データの平均点 190.8 点を上回る里母は３名であり、これらの里母の介入前後の SPI の平均点は 221 点だった。

③養育効力感

介入後、POSC の得点が上がったのは、2 名で、「育児に関する効力感」に注目すると、3 名の得点が高くなった。

(4)介入後のインタビュー調査より

介入頻度については、4 名の協力者が概ね月 1 回の介入を支持したが、1 名は 3 か月に 1 度の介入面接でもよいとし、子どもの気持ちに目を向けるような介入によって、3 名の里母が里子の気持ちを考えないといけないという意識につながったとした。自ら相談することを苦手と感じる里母にとっては、面談することが決まっている枠組みの方が相談しやすいと答えた。また、里親子の事情に詳しいフォスタリング機関だからこそ、他の相談機関と比べて相談しやすいという意見もあった。血縁にない親子であることで、親としての不確かさや子どもに及ぼすネガティブな影響についての不安を感じていることがわかった。

５．成果のまとめと今度の展望

養育者の子どもの気持ちに目を向ける能力は子どもの安定したアタッチメント形成と関連することが知られている(例えば、Meins, 1997)。本研究では、子どもがどのような気持ちでいるかに焦点を当て、子どものアタッチメント欲求に養育者が気づくことができるような養育支援を行った。養育効力感については、POSC の「育児に関する効力感」に注目すると、3 名の得点が高くなった。また、育児ストレスに関しては、1 名のスコアが低下し、1 名の ECBI における「問題」スコアが低下した。このことから、本介入が里母のの養育効力感の高まりや育児ストレス養育困難感軽減の何らかの寄与した可能性が考えられた。また、今回の介入方法により、里母が問題行動と捉えた里子の行動の背後にある気持ちに思いを向けることにつながったことが伺われる。

特筆すべきは、里母の育児ストレスの高さと養育困難感の高さである。このことは、里親に対する養育支援の必要性が示唆されている。里親は、社会の中でマイノリティな存在であり、里親特有の悩みについて共有できる場が必要である。今後は、里親支援センターが中心となり、里親の支援を行っていくことになるが、支援者が子どものアタッチメントを焦点にした介入方法について、示唆できたと考える。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計2件（うち査読付論文　0件／うち国際共著　0件／うちオープンアクセス　0件）

１．著者名 上野永子	４．巻 17
２．論文標題 里親支援におけるアタッチメント理論の適用	５．発行年 2021年
３．雑誌名 静岡福祉大学紀要	６．最初と最後の頁 89-92
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 上野永子	４．巻 17
２．論文標題 里親・養子縁組家族も「まんなかに」	５．発行年 2024年
３．雑誌名 心理臨床の広場	６．最初と最後の頁 12-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

〔学会発表〕　計4件（うち招待講演　0件／うち国際学会　1件）

１．発表者名 上野永子・見原照久・内山喜美子・佐野多恵子・瀧澤文也
２．発表標題 里子支援の現状と課題～保育現場に知って欲しい！里親養育のこと～
３．学会等名 日本保育ソーシャルワーク学会静岡大会企画シンポジウム
４．発表年 2023年

１．発表者名 古賀美由紀・山本良子・上野永子・鳥羽貴裕・麻田萌・青木紀久代・鈴木誠・吉川眞理
２．発表標題 児童福祉施設におけるコンサルテーションを考える－児童福祉分野の心理臨床⑨－
３．学会等名 日本心理臨床学会
４．発表年 2023年

１．発表者名 上野永子・近藤清美・Kazuko Y. Behrens
２．発表標題 Attachment-Based Childcare Consultation Support for Adoptive Mothers in Japan
３．学会等名 International Attachment conference（国際学会）
４．発表年 2024年

１．発表者名 上野永子・近藤清美
２．発表標題 特別養子縁組養母の養育困難感に関する研究
３．学会等名 日本心理臨床学会
４．発表年 2024年

〔図書〕　計1件

１．著者名 上野永子・岡村由紀子・松浦崇	４．発行年 2022年
２．出版社 ひとなる書房	５．総ページ数 126
３．書名 保育とアタッチメト　幸せな人生につながる土台づくり	

〔産業財産権〕

〔その他〕

－

６．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考

７．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関